

## 平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・福証  
 コード番号 8179 URL <http://www.royal-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 明夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 藤岡 聡 TEL (03) 5707-8873  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	58,053	△1.6	185	△89.4	291	△85.0	△677	—
19年6月中間期	58,971	11.0	1,747	14.4	1,947	10.2	684	△1.5
19年12月期	122,995	—	4,197	—	4,570	—	1,064	—

	1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失(△)		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△17	85	—	—
19年6月中間期	17	52	—	—
19年12月期	27	25	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 8百万円 19年6月中間期 62百万円 19年12月期 147百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年6月中間期	80,060		49,406		60.0	1,271	53
19年6月中間期	84,798		53,642		60.7	1,316	71
19年12月期	85,239		52,836		59.3	1,306	12

(参考) 自己資本 20年6月中間期 48,033百万円 19年6月中間期 51,457百万円 19年12月期 50,514百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	610	△2,899	△871	6,275
19年6月中間期	2,939	△1,954	△848	8,754
19年12月期	6,301	△4,692	△265	9,425

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年12月期	—	—	20	00	20 00
20年12月期(実績)	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	20	00	20 00

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	120,000	△2.4	2,200	△47.6	2,500	△45.3	200	△81.2	5	28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、22ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 40,804,189株 19年6月中間期 42,336,189株 19年12月期 40,804,189株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 3,028,068株 19年6月中間期 3,255,792株 19年12月期 2,129,158株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	5,028	△2.9	65	△79.5	223	△54.7	148	△74.9
19年6月中間期	5,180	11.5	316	△2.2	492	△16.1	593	54.0
19年12月期	10,033	—	33	—	314	—	493	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	3	92
19年6月中間期	15	17
19年12月期	12	63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	59,525		40,929		68.8	1,083	48	
19年6月中間期	59,711		44,012		73.7	1,126	20	
19年12月期	60,471		42,594		70.4	1,101	34	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 40,929百万円 19年6月中間期 44,012百万円 19年12月期 42,594百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 本資料の「サマリー情報」、「1. 経営成績」、及び「4. 中間連結財務諸表（セグメント情報）」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油及び穀物価格の高騰や米国経済の減速等により、景気の先行き不透明感が一層増してきております。こうした中で個人消費につきましては、原材料価格の高騰による物価の上昇が、消費者の消費意欲を減退させており、低調に推移いたしました。

当飲食業界におきましては、個人消費の低迷に加え、競合他社との業態の垣根を越えた競争が激しさを増しております。また、お客様の「食に対する健康・安全志向」の高まりへの対応、原材料価格の上昇、労働力の不足など、当業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、子会社がそれぞれの特徴を生かしながら、それぞれの事業領域において売上の増加に努めるとともに、グループ全体で経営の効率化に注力してまいりました。また、社会的な問題となっている「食の安全・安心」への取り組みとして、当社社長直轄組織である品質衛生管理部の指揮のもと管理体制を強化し、外食事業を主力とする企業グループとしての社会的責任を果たすべく努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間において、売上高は58,053百万円（前年同期比△1.6%）、営業利益は185百万円（前年同期比△89.4%）、経常利益は291百万円（前年同期比△85.0%）、中間純損失は677百万円となりました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

#### 【外食事業】

当社グループの基幹である当事業におきましては、ファミリーレストラン「ロイヤルホスト」を中心に、空港ターミナルビル・高速道路サービスエリア・大型商業施設・オフィスビル・百貨店・ゴルフ場等において、それぞれの顧客ニーズや来店動機に対応した多種多様な飲食業態を展開しております。

主力のロイヤルホストでは、新たな取り組みとして、「本格和食」「美容」「健康」をキーワードとした女性向け新商品の開発を行い、「京ぎをん浜作監修特別メニュー」、「コラーゲンメニュー」や「低カロリーメニュー」を導入・強化いたしました。

また、その他の業態におきましては、業態変更も含め17店舗の新規出店を行ったほか、質の高い商品・サービスを提供できるよう、新商品の開発やオペレーションの見直しを行い営業力の強化に努めました。

こうした取り組みによる成果に加え、M&Aによる事業基盤の拡大もありましたが、物価の上昇やガソリン価格の高騰等の影響により、消費者の外食を控える傾向が強まり、来客数が減少したため、売上高は48,359百万円（前年同期比△0.4%）となりました。損益面におきましては、人件費を中心とするコストの上昇や改装等による設備費用の増加等により、98百万円の営業損失となりました。

#### 【食品事業】

食品事業におきましては、製造部門と販売部門の連携を強化し、販売力向上に努めてまいりましたが、前期における連結子会社1社の持分法適用会社への異動の影響により、売上高は1,601百万円（前年同期比△52.5%）、営業利益は163百万円（前年同期比△21.2%）となりました。

#### 【機内食事業】

機内食事業におきましては、燃料価格の高騰等を背景に航空会社が推し進める合理化の影響を受け、当社グループが機内食を搭載する一部路線が運休となるなど厳しい状況でありましたが、引き続きアジア方面路線の搭乗客数が堅調に推移し、売上高は3,117百万円（前年同期比+2.3%）と伸張いたしました。損益面におきましては、原材料価格の高騰と人件費の上昇等により、営業利益は535百万円（前年同期比△3.4%）となりました。

#### 【ホテル事業】

ホテル事業におきましては、これまでその事業基盤を順調に拡大させてまいりましたが、当中間期においても4ホテルを開業し、前期に開業したホテルとともに増収に寄与し、売上高は4,975百万円（前年同期比+25.2%）と伸張いたしました。損益面におきましては、既存ホテルの一部において稼働率の低下が見られたほか、新規出店の開業費用や既存ホテルにおける居住性向上のための投資負担の増加により、営業利益は95百万円（前年同期比△84.0%）となりました。

## ②当期の見通し

当期の見通しにつきましては、原油価格の高騰や金融市場の混乱、年金及び医療保険問題等により、消費者の消費意欲は一層減退することが予想され、外食に対する消費の回復は期待できず、下期においてもこの傾向は継続するものと考えております。更には、原材料価格の高騰や人件費の上昇といった負の要因も加わり、利益率の低下も予測され、当初の計画を下回る見込みであります。

以上の結果、通期の連結業績の見通しは、平成20年8月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高は120,000百万円（前期比△2.4%）、営業利益は2,200百万円（前期比△47.6%）、経常利益は2,500百万円（前期比△45.3%）当期純利益は200百万円（前期比△81.2%）となる見込みであります。

このような状況下ではありますが、経営課題に対して、果敢に取り組み、お客様の信頼を維持し続けることこそが当社グループの成長の基盤になると考えております。

今後予想される飲食業界の厳しい経営環境において生き残りを図るには、お客様のニーズに迅速かつ的確に応える体制構築が不可欠です。当社グループは平成17年7月に持株会社制に移行し分社体制をとっておりますが、市場環境の変化に対してグループとして最適な対応が可能となるよう、今後も更なる体制の整備を進めてまいります。また、多様化するお客様のニーズに応え厳しい競合環境を勝ち抜くためには、既存業態の活性化だけでは困難な環境となっており、引き続きM&Aを推進することにより、グループの総合力強化を図ってまいります。また、食の安全性の更なる向上につきましては、当社グループの重要な課題と認識しており、前期に構築した品質衛生管理体制を更に整備・強化し、業界においてトップクラスの品質衛生管理水準を達成することでお客様からの信頼確保に努めてまいりま

なお、各事業の施策につきましては、外食事業は、当社グループが基幹とするロイヤルホスト業態においてハード・ソフト両面からの見直しを更に進めることに加え、新規業態を積極的に開発・展開していくことで、売上、利益の増加を目指してまいります。

食品事業につきましては、当社グループ外への販売を一層強化するとともに、工場の生産性を向上させ、収支構造の更なる改善を進めてまいります。

機内食事業につきましては、7月1日に全日本空輸株式会社の子会社である福岡ケータリングサービス株式会社の全株式を取得し、福岡空港における機内食事業を強化しております。この新たな体制のもと、事業の効率性を高め、安定した事業基盤の確保を目指してまいります。

ホテル事業につきましては、事業基盤の拡大を図るとともに、お客様に常に進化を感じていただける商品、サービスの提供を続けることにより、その成長を加速化させてまいります。

当社グループでは、以上のような取り組みを行い、経営課題を克服するとともに、環境対策、地域貢献といった企業としての社会的責任を全うすることで、今後の永続的な成長と企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

上記の見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5,178百万円減少し80,060百万円となりました。内訳として、流動資産は、現金及び預金の減少などにより前連結会計年度末比4,981百万円減少し14,678百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の減損処理等による投資その他の資産の減少などにより、前連結会計年度末比197百万円減少し65,381百万円となりました。自己資本（＝純資産－少数株主持分）は、当中間連結会計期間において、中間純損失の計上による減少677百万円及び配当金の支払による減少773百万円のほか、税効果勘案後のその他有価証券の評価差額金の減少38百万円があったことなどにより、前連結会計年度末比2,480百万円減少し48,033百万円となりました。これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末比34円59銭減少し1,271円53銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.7ポイント上昇し60.0%となりました。なお、キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは610百万円の収入となり、前中間連結会計期間比2,328百万円収入が減少いたしました。法人税等還付・支払前のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比1,855百万円減少し1,677百万円となりました。また、法人税等の還付額が177百万円減少し、支払額が295百万円増加いたしました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは2,899百万円の支出となり、前中間連結会計期間比945百万円支出が増加いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が522百万円増加したこと、差入保証金の差入（純額）が588百万円増加したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは871百万円の支出となり、前中間連結会計期間比23百万円支出が増加いたしました。これは、短期借入金の借入（純額）が949百万円増加した一方、自己株式の取得による支出が1,000百万円増加したことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 6月中間期
自己資本比率 (%)	59.6	63.1	60.2	59.3	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.8	86.5	72.1	52.9	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	669.3	243.2	401.6	290.5	1,581.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	39.6	32.0	29.3	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では株主への長期的かつ安定的な利益還元を経営の基本方針として位置付けるとともに、業績や経営環境との連動を徐々に図ってまいりの方針としております。具体的には、「連結当期純利益を基準に配当性向20%以上を目安とする」方針を維持してまいります。内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、M&A等、今後持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針の下、諸情勢を勘案し、当初の予想どおり1株当たり20円（普通配当20円）とさせていただきます方針であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社22社及び関連会社4社で構成され、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容並びに事業の系統図は次のとおりであります。

### (1) 外食事業

会社名	主要な事業内容
当社	高速道路サービスエリアにてレストラン・売店等を運営
ロイヤル㈱	「ロイヤルホスト」等に対するフランチャイザー機能
ロイヤル東日本㈱	北海道・東北地区（新潟県含む）の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル関東㈱	関東地区の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル関西㈱	中部・関西地区（岡山県含む）の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル西日本㈱	九州地区（広島県・山口県含む）の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル空港レストラン㈱	全国の空港にてレストラン・売店等を運営
ロイヤルカジュアルダイニング㈱	カジュアルレストラン「シズラー」等を運営
那須高原フードサービス㈱	那須高原サービスエリアにてレストラン・売店を運営
㈱カフェクロワッサン	ベーカリーカフェ「カフェクロワッサン」を運営
ロイヤルコントラクトサービス㈱	企業内給食施設等を運営
アールアンドケーキフードサービス㈱	ビアレストラン及びピザレストラン「シェーキーズ」等を運営
アールアンドアイダイニング㈱	百貨店内におけるレストラン等を運営
セントレスタ㈱	百貨店内におけるレストラン等を運営
㈱テンコーポレーション	天井・天ぶらの専門店「てんや」等を運営
その他子会社及び関連会社	8社

(注) ㈱テンコーポレーションはジャスダック証券取引所に上場しております。

### (2) 食品事業

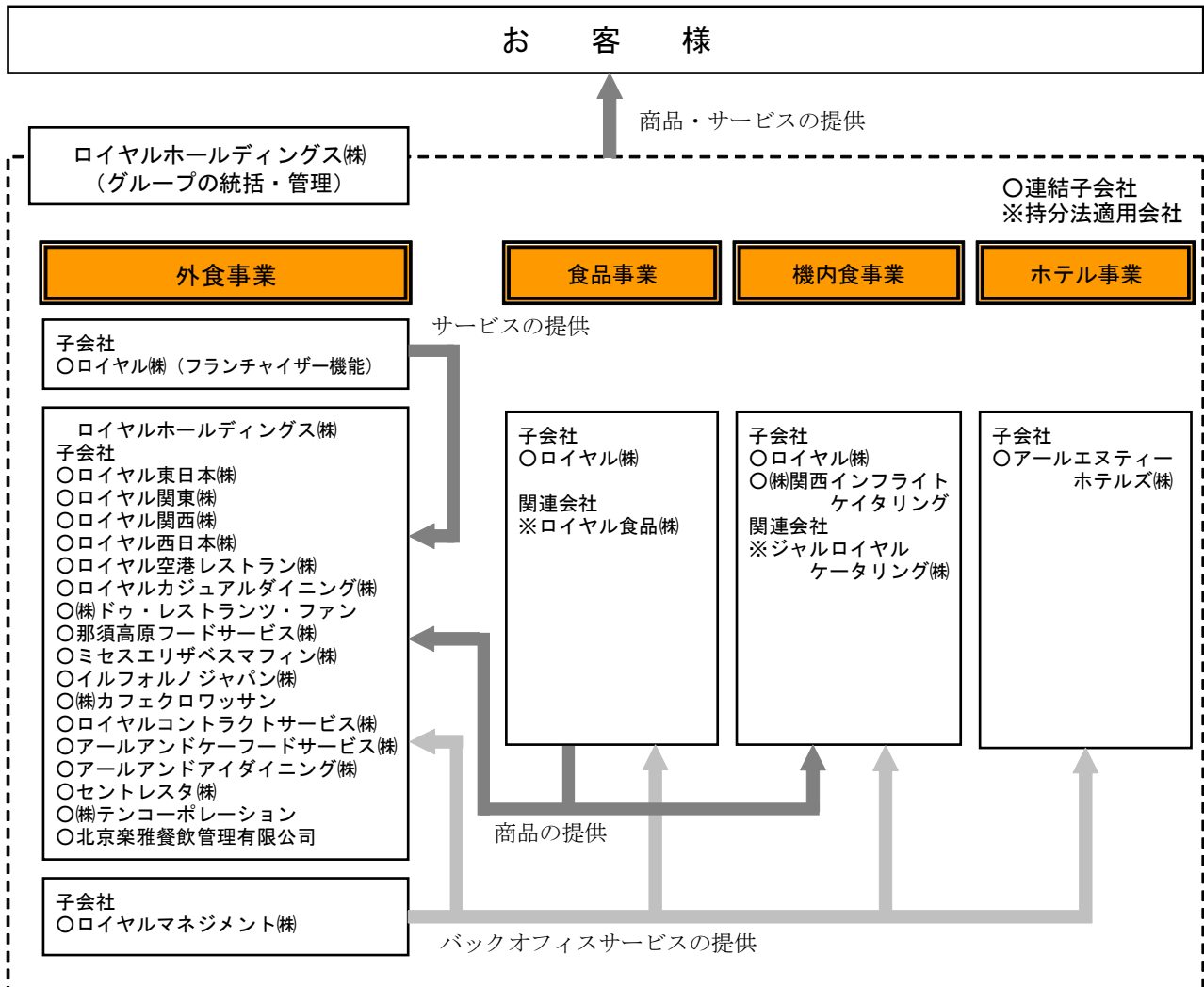
会社名	主要な事業内容
ロイヤル㈱	冷凍食品・喫茶製品等を製造・販売
ロイヤル食品㈱	冷菓類を製造・販売

### (3) 機内食事業

会社名	主要な事業内容
ロイヤル㈱	福岡空港にて機内食を調製・搭載
㈱関西インフライトケイタリング	関西国際空港にて機内食を調製・搭載
ジャルロイヤルケイタリング㈱	成田国際空港にて機内食を調製・搭載

### (4) ホテル事業

会社名	主要な事業内容
アールエヌティーホテルズ㈱	「リッチモンドホテル」等を運営



(注) ロイヤルコントラクトサービス㈱は、平成20年1月1日付けで、エスシーロイヤル㈱から社名を変更しております。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題  
平成19年12月期決算短信（平成20年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.royal-holdings.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,754		6,275		9,425	
2 受取手形及び売掛金	※1	4,369		3,181		3,922	
3 有価証券		39		—		300	
4 たな卸資産		2,193		1,628		1,745	
5 繰延税金資産		471		518		625	
6 その他		2,880		3,079		3,645	
貸倒引当金		△10		△3		△4	
流動資産合計		18,699	22.1	14,678	18.3	19,660	23.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		48,383		48,823		48,527	
減価償却累計額		34,431	13,951	35,265	13,558	34,786	13,740
(2) 機械装置 及び運搬具		8,597		7,744		7,597	
減価償却累計額		7,462	1,135	6,578	1,166	6,517	1,079
(3) 工具器具及び備品		19,035		20,030		19,314	
減価償却累計額		15,635	3,400	16,364	3,666	15,894	3,419
(4) 土地			12,764		12,735		12,735
(5) 建設仮勘定			24		17		21
有形固定資産合計			31,275	36.9		30,996	36.4
2 無形固定資産							
(1) のれん			1,932		1,520		1,775
(2) その他			720		631		659
無形固定資産合計			2,652	3.1		2,434	2.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			7,484		6,628		7,093
(2) 長期貸付金			24		217		218
(3) 差入保証金			22,983		23,341		22,995
(4) 繰延税金資産			1,340		1,602		1,545
(5) その他			756		485		481
貸倒引当金			△420		△188		△187
投資その他の 資産合計			32,169	37.9		32,147	37.7
固定資産合計			66,098	77.9		65,579	76.9
資産合計			84,798	100.0		85,239	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	4,234		3,240		3,793		※1
2	短期借入金	9,150		9,600		7,800		
3	一年内返済 長期借入金	2,699		2,635		2,866		
4	未払法人税等	838		514		1,306		
5	賞与引当金	246		41		174		
6	役員賞与引当金	29		18		32		
7	ポイントカード 引当金	205		195		180		
8	株主優待費用引当金	105		104		104		
9	店舗撤退損失引当金	73		33		5		
10	工場解体費用引当金	99		99		99		
11	その他	6,346		5,983		6,904		
	流動負債合計	24,027	28.3	22,466	28.1	23,265	27.3	
II 固定負債								
1	長期借入金	5,575		7,082		7,641		
2	退職給付引当金	595		237		638		
3	繰延税金負債	65		90		84		
4	その他	891		777		773		
	固定負債合計	7,128	8.4	8,188	10.2	9,138	10.7	
	負債合計	31,155	36.7	30,654	38.3	32,403	38.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	13,676	16.1	13,676	17.1	13,676	16.0	
2	資本剰余金	23,942	28.2	23,936	29.9	23,936	28.1	
3	利益剰余金	16,388	19.3	13,381	16.7	14,832	17.4	
4	自己株式	△4,126	△4.8	△3,686	△4.6	△2,684	△3.1	
	株主資本合計	49,880	58.8	47,307	59.1	49,759	58.4	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	1,570	1.9	713	0.9	752	0.9	
2	為替換算調整勘定	6	0.0	12	0.0	2	0.0	
	評価・換算差額等合計	1,577	1.9	726	0.9	754	0.9	
III 少数株主持分								
	純資産合計	53,642	63.3	49,406	61.7	52,836	62.0	
	負債純資産合計	84,798	100.0	80,060	100.0	85,239	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			58,382	100.0		57,248	100.0	121,598	100.0
II 売上原価			19,450	33.3		18,144	31.7	40,441	33.3
売上総利益			38,931	66.7		39,104	68.3	81,157	66.7
III その他の営業収入			589	1.0		805	1.4	1,396	1.2
営業総利益			39,521	67.7		39,909	69.7	82,553	67.9
IV 販売費及び一般管理費									
1 従業員給与・賞与	※1	15,262			15,655		31,191		
2 賃借料		8,713			9,502		17,955		
3 その他		13,798	37,774	64.7	14,565	39,723	69.4	29,209	78,356
営業利益			1,747	3.0		185	0.3	4,197	3.5
V 営業外収益									
1 受取利息		12			15		19		
2 受取配当金		76			96		97		
3 持分法による 投資利益		62			8		147		
4 販売協力金収入		35			38		124		
5 その他		187	375	0.6	142	300	0.5	368	757
VI 営業外費用									
1 支払利息		103			119		217		
2 その他		71	175	0.3	75	194	0.3	167	384
経常利益			1,947	3.3		291	0.5	4,570	3.8
VII 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	—			33		—		
2 受取営業補償金		173	173	0.3	—	33	0.1	175	175
VIII 特別損失									
1 固定資産売却却損	※3	155			101		300		
2 減損損失	※4	108			98		351		
3 店舗撤退損失 引当金繰入額		73			28		5		
4 投資有価証券評価損		—			350		—		
5 賃貸借契約等 支払解約金		—			—		46		
6 持分変動損失		—			—		135		
7 工場移転費用 引当金繰入額		—			—		97		
8 品質衛生管理費用	※5	53			—		53		
9 物流関連損失	※6	—	391	0.6	—	578	1.0	82	1,072
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)			1,729	3.0		△253	△0.4	3,673	3.0
法人税、住民税 及び事業税		725			385		2,089		
法人税等調整額		216	942	1.6	80	465	0.9	243	2,333
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			102	0.2		△41	△0.1	276	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			684	1.2		△677	△1.2	1,064	0.9

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	16,484	△4,125	49,978
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△781	—	△781
中間純利益	—	—	684	—	684
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△96	△1	△98
平成19年6月30日 残高 (百万円)	13,676	23,942	16,388	△4,126	49,880

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,153	—	1,153	2,182	53,314
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△781
中間純利益	—	—	—	—	684
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	417	6	423	2	426
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	417	6	423	2	328
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,570	6	1,577	2,185	53,642

当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	14,832	△2,684	49,759
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△773	—	△773
中間純損失	—	—	△677	—	△677
自己株式の取得	—	—	—	△1,001	△1,001
自己株式の処分	—	△0	—	0	0
その他資本剰余金にてん補	—	0	△0	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1,451	△1,001	△2,452
平成20年6月30日 残高 (百万円)	13,676	23,936	13,381	△3,686	47,307

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	752	2	754	2,321	52,836
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△773
中間純損失	—	—	—	—	△677
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,001
自己株式の処分	—	—	—	—	0
その他資本剰余金にてん補	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△38	10	△27	△948	△976
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△38	10	△27	△948	△3,429
平成20年6月30日 残高 (百万円)	713	12	726	1,372	49,406

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	16,484	△4,125	49,978
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△781	—	△781
当期純利益	—	—	1,064	—	1,064
自己株式の取得	—	—	—	△501	△501
自己株式の処分	—	0	—	0	0
自己株式の消却	—	△1,941	—	1,941	—
その他資本剰余金にてん補	—	1,935	△1,935	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△6	△1,652	1,440	△218
平成19年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	14,832	△2,684	49,759

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,153	—	1,153	2,182	53,314
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△781
当期純利益	—	—	—	—	1,064
自己株式の取得	—	—	—	—	△501
自己株式の処分	—	—	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
その他資本剰余金にてん補	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△401	2	△398	139	△259
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△401	2	△398	139	△478
平成19年12月31日 残高 (百万円)	752	2	754	2,321	52,836

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		1,729	△253	3,673
減価償却費		1,487	1,786	3,268
減損損失		108	98	351
のれん償却額		224	260	482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△16	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△117	△132	△162
株主優待費用引当金の増減額 (△は減少)		△20	—	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		—	△401	—
店舗撤退損失引当金繰入額		73	28	5
受取利息及び受取配当金		△88	△111	△116
支払利息		103	119	217
持分法による投資利益		△62	△8	△147
固定資産売却益		—	△33	—
固定資産売却損		155	101	300
持分変動損失		—	—	135
投資有価証券評価損		—	350	—
売上債権の増減額 (△は増加)		247	741	△438
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△81	117	△66
仕入債務の増減額 (△は減少)		△467	△553	38
未払金の増減額 (△は減少)		△228	△553	517
その他		455	126	△108
小計		3,500	1,683	7,927
利息及び配当金の受取額		137	116	165
利息の支払額		△105	△122	△214
法人税等の還付額		481	304	566
法人税等の支払額		△1,075	△1,370	△2,142
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,939	610	6,301

ロイヤルホールディングス(株) (8179) 平成 20 年 12 月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		—	—	△300
有価証券の償還による収入		300	300	300
有形固定資産の取得による支出		△1,479	△2,002	△3,322
有形固定資産の売却による収入		0	14	46
投資有価証券の取得による支出		△452	△0	△1,011
投資有価証券の売却による収入		108	4	108
子会社株式の追加取得による支出		△68	△806	△68
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△541	—	△528
差入保証金の純増減額 (△は増加)		262	△326	219
店舗撤退等による支出		△41	△13	△69
その他		△41	△69	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,954	△2,899	△4,692
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		850	1,800	△499
長期借入れによる収入		800	800	4,700
長期借入金の返済による支出		△1,565	△1,589	△3,032
自己株式の取得による支出		△1	△1,001	△501
配当金の支払額		△781	△773	△781
少数株主への配当金の支払額		△150	△106	△150
その他		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△848	△871	△265
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		6	10	2
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>		143	△3,150	1,346
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		8,611	9,425	8,611
<b>VII 連結の範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)</b>		—	—	△532
<b>VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高</b>	※ 1	8,754	6,275	9,425

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 20社 ロイヤル(株)、ロイヤル東日本(株)、ロイヤル西日本(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、ロイヤルマネジメント(株)、ロイヤル食品(株)、ロイヤル関西(株)、(株)関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス(株)、(株)カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティーホテルズ(株)、アールアンドアイダイニング(株)、アールアンドケーフードサービス(株)、(株)テンコーポレーション、セントレスタ(株)、北京楽雅餐飲管理有限公司</p> <p>なお、セントレスタ(株)につきましては、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、北京楽雅餐飲管理有限公司につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (株)大濠観光会館 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 21社 ロイヤル(株)、ロイヤル東日本(株)、ロイヤル関西(株)、ロイヤル西日本(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、那須高原フードサービス(株)、ミセスエリザベスマフィン(株)、イルフォルノジャパン(株)、(株)カフェクロワッサン、ロイヤルコントラクトサービス(株)、アールアンドケーフードサービス(株)、アールアンドアイダイニング(株)、セントレスタ(株)、(株)テンコーポレーション、北京楽雅餐飲管理有限公司、(株)関西インフライトケイタリング、アールエヌティーホテルズ(株)、ロイヤルマネジメント(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 21社 ロイヤル(株)、ロイヤル東日本(株)、ロイヤル関西(株)、ロイヤル西日本(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、那須高原フードサービス(株)、ミセスエリザベスマフィン(株)、イルフォルノジャパン(株)、(株)カフェクロワッサン、エスシーロイヤル(株)、アールアンドケーフードサービス(株)、アールアンドアイダイニング(株)、セントレスタ(株)、(株)テンコーポレーション、北京楽雅餐飲管理有限公司、(株)関西インフライトケイタリング、アールエヌティーホテルズ(株)、ロイヤルマネジメント(株)</p> <p>(注) エスシーロイヤル(株)は、平成20年1月1日付けで、ロイヤルコントラクトサービス(株)に社名を変更しております。</p> <p>なお、セントレスタ(株)につきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、北京楽雅餐飲管理有限公司につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、ロイヤル関西(株)及びミセスエリザベスマフィン(株)につきましては、当連結会計年度において連結子会社であるロイヤル(株)が会社分割により設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>ロイヤル食品(株)につきましては、当連結会計年度において同社が第三者割当増資を実施したことにより、当社の議決権比率が低下し関連会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ジャルロイヤルケータリング(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 (株)アソート 楽雅楽食品股份 有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社(1社)の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ジャルロイヤルケータリング(株) ロイヤル食品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 同左 (持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用の会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社につきましては、中間連結財務諸表作成にあたり、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ジャルロイヤルケータリング(株) ロイヤル食品(株) なお、ロイヤル食品(株)につきましては、当連結会計年度において同社が第三者割当増資を実施したことにより、当社の議決権比率が低下し関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 同左 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)テンコーポレーションにつきましては、決算期変更を行い、決算日を3月31日から12月31日に変更しておりますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日で中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日で中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)テンコーポレーションにつきましては、当連結会計年度において決算期変更を行い、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。従って、同社は、平成19年12月31日において9ヶ月間の決算を実施しておりますが、前連結会計年度では、同社の平成18年12月31日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度は、同社の平成19年1月1日から12月31日までの期間に係る財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>b 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>ただし、当社が(株)関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>⑤ ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>⑦ 店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 工場解体費用引当金 工場解体に伴い発生する損失負担に備えるため、工場解体関連費用見込額を計上しております。</p> <p>⑨ 工場移転費用引当金 _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ ポイントカード引当金 同左</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 同左</p> <p>⑦ 店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>⑧ 工場解体費用引当金 同左</p> <p>⑨ 工場移転費用引当金 _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>⑤ ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>⑦ 店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>⑧ 工場解体費用引当金 同左</p> <p>⑨ 工場移転費用引当金 工場移転に伴い発生する損失負担に備えるため、工場移転関連費用見込額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年 3月 30日 法律第 6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年 3月 30日 政令第 83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。</p> <p>なお、従来、連結子会社である㈱テンコーポレーションの有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、上記変更に合わせて、親子会社間の会計処理を統一するため、建物（建物附属設備を除く）を除き定率法へ変更いたしました。</p> <p>これらの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月 22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年 3月 30日 法律第 6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年 3月 30日 政令第 83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。</p> <p>なお、従来、連結子会社である㈱テンコーポレーションの有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、上記変更に合わせて、親子会社間の会計処理を統一するため、建物（建物附属設備を除く）を除き定率法へ変更いたしました。</p> <p>これらの変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ147万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月 15日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで無形固定資産に「連結調整勘定」と表示していたもの(当中間連結会計期間1,932百万円)は、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに「連結調整勘定償却額」として表示していたもの(当中間連結会計期間224百万円)は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は△1百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(子会社の会社分割)</p> <p>当社の連結子会社であるロイヤル株式会社は、平成19年6月28日開催の臨時株主総会において、平成19年8月1日を分割期日とする会社分割により、ロイヤル関東株式会社及びミセスエリザベスマフィン株式会社の2社を新設し、関東地区における外食事業を、ロイヤル関東株式会社に承継させることを決議しております。</p>	<p>(有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したのものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が126百万円減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																		
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理方法</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関が休日ではありますが、当中間連結会計期間末日を満期日とする受取手形74百万円及び支払手形52百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>2 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円	<p>※1</p> <p>2 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円	<p>※1</p> <p>2 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	5,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	5,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	5,000百万円																			



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																						
<p>※1 従業員給与・賞与(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」には、賞与引当金繰入額231百万円が含まれております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却却損(特別損失) 「固定資産売却却損」の主なもの、店舗の閉店又は改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却却損92百万円、工具器具及び備品売却却損32百万円などがあります。</p> <p>※4 減損損失(特別損失) 当社グループは、当中間連結会計期間において108百万円の減損損失を計上しており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>※1 従業員給与・賞与(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」には、賞与引当金繰入額41百万円が含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却却益(特別利益) 「固定資産売却却益」の主なもの、施設等利用権売却却益26百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却却損(特別損失) 「固定資産売却却損」の主なもの、店舗の閉店又は改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却却損58百万円、工具器具及び備品売却却損23百万円などがあります。</p> <p>※4 減損損失(特別損失) 当社グループは、当中間連結会計期間において98百万円の減損損失を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。</p>	<p>※1 従業員給与・賞与(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」には、賞与引当金繰入額168百万円が含まれております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却却損(特別損失) 「固定資産売却却損」の主なもの、店舗の閉店又は改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却却損161百万円、工具器具及び備品売却却損57百万円、土地売却却損16百万円などがあります。</p> <p>※4 減損損失(特別損失) 当社グループは、当連結会計年度において減損損失351百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。</p>																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗 連結子会社2社 (6店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>95百万円</td> <td rowspan="4">福岡市 博多区 他</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	店舗 連結子会社2社 (6店舗)	建物及び構築物	95百万円	福岡市 博多区 他	機械装置及び車両運搬具	1百万円	工具器具及び備品	7百万円	その他	4百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 当社及び連結子会社2社 (6店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>94百万円</td> <td rowspan="2">東京都 中野区 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	店舗 当社及び連結子会社2社 (6店舗)	建物及び構築物	94百万円	東京都 中野区 他	その他	4百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗 連結子会社11社 (31店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>255百万円</td> <td rowspan="4">福岡市 中央区 他</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	店舗 連結子会社11社 (31店舗)	建物及び構築物	255百万円	福岡市 中央区 他	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	78百万円	その他	11百万円
用途	種類	金額	場所																																					
店舗 連結子会社2社 (6店舗)	建物及び構築物	95百万円	福岡市 博多区 他																																					
	機械装置及び車両運搬具	1百万円																																						
	工具器具及び備品	7百万円																																						
	その他	4百万円																																						
用途	種類	金額	場所																																					
店舗 当社及び連結子会社2社 (6店舗)	建物及び構築物	94百万円	東京都 中野区 他																																					
	その他	4百万円																																						
用途	種類	金額	場所																																					
店舗 連結子会社11社 (31店舗)	建物及び構築物	255百万円	福岡市 中央区 他																																					
	機械装置及び運搬具	5百万円																																						
	工具器具及び備品	78百万円																																						
	その他	11百万円																																						
<p>(減損損失の認識に至った経緯等) 当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記店舗については、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯等) 当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記店舗については、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯等) 当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記店舗については、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。</p>																																						
<p>※5 品質衛生管理費用(特別損失) 「品質衛生管理費用」は、品質衛生管理に関して臨時的に発生した社告掲載料等があります。</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 品質衛生管理費用(特別損失) 「品質衛生管理費用」は、品質衛生管理に関して臨時的に発生した社告掲載料等があります。</p>																																						
<p>※6 _____</p>	<p>※6 _____</p>	<p>※6 物流関連損失(特別損失) 「物流関連損失」は、店舗食材の物流過程で臨時的に発生した食材毀損などに伴う損失であります。</p>																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,336,189	—	—	42,336,189
合計	42,336,189	—	—	42,336,189
自己株式				
普通株式 (注)	3,255,005	928	141	3,255,792
合計	3,255,005	928	141	3,255,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加928株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少141株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	781	20	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,804,189	—	—	40,804,189
合計	40,804,189	—	—	40,804,189
自己株式				
普通株式 (注)	2,129,158	899,026	116	3,028,068
合計	2,129,158	899,026	116	3,028,068

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち898,400株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、626株は単元未満株式の買取りであります。また、減少116株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	773	20	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	42,336,189	—	1,532,000	40,804,189
合計	42,336,189	—	1,532,000	40,804,189
自己株式				
普通株式 (注) 2	3,255,005	406,386	1,532,233	2,129,158
合計	3,255,005	406,386	1,532,233	2,129,158

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,532,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち404,600株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、1,786株は単元未満株式の買取りであります。また、減少のうち1,532,000株は、自己株式の消却であり、233株は単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	781	20	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	773	利益剰余金	20	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,754百万円 現金及び現金同等物 8,754百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,275百万円 現金及び現金同等物 6,275百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,425百万円 現金及び現金同等物 9,425百万円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	41	41	△0	—	—	—	—	—	—
合計	41	41	△0	—	—	—	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,957	6,010	2,053	4,165	5,085	919	4,515	5,467	952
投資法人投資証券	75	169	94	75	83	8	75	114	39
合計	4,032	6,179	2,147	4,240	5,168	928	4,590	5,581	991

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券の減損処理額350百万円を投資有価証券評価損として計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	55	43	55
譲渡性預金	—	—	300
合計	55	43	355

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成19年1月1日から平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

	外食事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機内食事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,577	3,372	3,048	3,974	58,971	(一)	58,971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	3,859	0	55	4,038	(4,038)	—
計	48,700	7,231	3,048	4,029	63,010	(4,038)	58,971
営業費用	47,831	7,023	2,493	3,432	60,781	(3,557)	57,224
営業利益	868	207	554	597	2,228	(481)	1,747

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(497百万円)の主なものとは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)

	外食事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機内食事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,359	1,601	3,117	4,975	58,053	(—)	58,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	2,068	0	62	2,297	(2,297)	—
計	48,525	3,669	3,117	5,037	60,350	(2,297)	58,053
営業費用	48,623	3,505	2,582	4,941	59,653	(1,786)	57,867
営業利益又は 営業損失(△)	△98	163	535	95	696	(511)	185

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(473百万円)の主なもの提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、当中間連結会計期間の以下のセグメントの営業利益又は営業損失が、各々に掲げるとおり変動しております。

外食事業……………105百万円(営業利益の減少7百万円及び営業損失の増加98百万円)

食品事業……………15百万円(営業利益の減少)

機内食事業……………2百万円(営業利益の減少)

ホテル事業……………0百万円(営業利益の減少)

全社(「消去又は全社」)……………2百万円(営業利益の減少)



前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

	外食事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機内食事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	100,397	7,383	6,342	8,871	122,995	(—)	122,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	9,079	0	116	9,475	(9,475)	—
計	100,676	16,463	6,342	8,987	132,470	(9,475)	122,995
営業費用	98,531	15,793	5,250	7,689	127,265	(8,467)	118,798
営業利益	2,144	669	1,092	1,298	5,205	(1,007)	4,197

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（938百万円）の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。なお、従来、連結子会社である㈱テンコーポレーションの有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、上記変更に合わせて、親子会社間の会計処理を統一するため、建物（建物附属設備を除く）を除き定率法へ変更いたしました。これらに伴い、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、各々に掲げる金額について減少しております。

外食事業 …………… 121百万円

食品事業 …………… 2百万円

機内食事業 …………… 1百万円

ホテル事業 …………… 13百万円

全社（「消去又は全社」） …… 9百万円

#### b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### c. 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,316円71銭 1株当たり中間純利益 金額 17円52銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,271円53銭 1株当たり中間純損失 金額 17円85銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,306円12銭 1株当たり当期純利益 金額 27円25銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	684	△677	1,064
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	684	△677	1,064
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	39,080	37,961	39,049

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	53,642	49,406	52,836
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,185	1,372	2,321
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,185)	(1,372)	(2,321)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (百万円)	51,457	48,033	50,514
中間期末(期末)の普通 株式の数 (千株)	39,080	37,776	38,675

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		平成19年11月21日開催の取締役会決 議に基づき、平成20年1月4日から平 成20年2月15日までの期間において、 市場取引により以下のとおり自己株式 を取得いたしました。 取得株式総数 898,400株 取得価額総額 1,001百万円

(開示の省略)

リース取引、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えら  
れるため開示を省略しております。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	4,298		4,604		6,854	
2	売掛金	5		5		7	
3	有価証券	39		—		—	
4	たな卸資産	53		49		74	
5	繰延税金資産	75		67		113	
6	その他	4,214		3,277		2,536	
	貸倒引当金	△0		△0		△0	
	流動資産合計		8,687 14.5		8,004 13.4		9,586 15.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	5,737		5,460		5,609	
(2)	構築物	25		20		24	
(3)	工具器具及び備品	502		776		551	
(4)	土地	9,757		9,717		9,717	
(5)	その他	6		16		8	
	有形固定資産合計	16,029	26.9	15,990	26.9	15,910	26.3
2	無形固定資産	523	0.9	467	0.8	485	0.8
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	6,234		5,211		5,636	
(2)	関係会社株式	15,562		16,395		15,588	
(3)	差入保証金	11,959		11,726		11,824	
(4)	繰延税金資産	—		760		348	
(5)	その他	1,236		1,490		1,613	
	貸倒引当金	△521		△522		△522	
	投資その他の 資産合計	34,470	57.7	35,062	58.9	34,488	57.0
	固定資産合計		51,023 85.5		51,520 86.6		50,884 84.1
	資産合計		59,711 100.0		59,525 100.0		60,471 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1	買掛金	243		215		258			
2	短期借入金	7,300		7,850		6,150			
3	一年内返済 長期借入金	600		1,000		1,000			
4	未払法人税等	116		109		118			
5	未払費用	342		215		233			
6	預り金	—		3,082		3,341			
7	賞与引当金	19		6		17			
8	役員賞与引当金	18		10		21			
9	株主優待費用引当金	314		332		320			
10	店舗撤退損失引当金	—		5		—			
11	工場解体費用引当金	99		99		99			
12	その他	2,977		285		436			
	流動負債合計		12,030	20.2		13,211	22.2	11,995	19.9
II 固定負債									
1	長期借入金	3,100		4,900		5,400			
2	繰延税金負債	64		—		—			
3	その他	503		483		481			
	固定負債合計		3,667	6.1		5,383	9.0	5,881	9.7
	負債合計		15,698	26.3		18,595	31.2	17,876	29.6
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金		13,676	22.9		13,676	23.0	13,676	22.6
2	資本剰余金								
(1)	資本準備金	23,936		23,936		23,936		23,936	
(2)	その他資本剰余金	6		—		—		—	
	資本剰余金合計		23,942	40.1		23,936	40.2	23,936	39.6
3	利益剰余金								
(1)	利益準備金	1,531		1,531		1,531		1,531	
(2)	その他利益剰余金								
	圧縮記帳積立金	475		475		475		475	
	別途積立金	6,034		3,034		6,034		6,034	
	繰越利益剰余金	909		1,249		△1,125		△1,125	
	利益剰余金合計		8,950	15.0		6,290	10.6	6,915	11.4
4	自己株式		△4,126	△6.9		△3,686	△6.2	△2,684	△4.4
	株主資本合計		42,442	71.1		40,216	67.6	41,843	69.2
II 評価・換算差額等									
	その他有価証券 評価差額金	1,569		713		751		751	
	評価・換算差額等合計	1,569		713		751		751	
	純資産合計		44,012	73.7		40,929	68.8	42,594	70.4
	負債純資産合計		59,711	100.0		59,525	100.0	60,471	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,391	100.0		3,278	100.0		6,938	100.0
II 売上原価			1,735	51.2		1,716	52.3		3,570	51.5
売上総利益			1,655	48.8		1,562	47.7		3,367	48.5
III その他の営業収入										
1 関係会社受取配当金		834			841			1,184		
2 その他		955	1,789	52.7	908	1,749	53.3	1,910	3,094	44.6
営業総利益			3,444	101.5		3,312	101.0		6,462	93.1
IV 販売費及び一般管理費			3,127	92.2		3,247	99.0		6,428	92.6
営業利益			316	9.3		65	2.0		33	0.5
V 営業外収益										
1 受取利息		141			134			274		
2 受取配当金		76			96			96		
3 その他		50	268	7.9	43	274	8.3	108	479	6.9
VI 営業外費用										
1 支払利息		68			99			158		
2 その他		23	92	2.7	16	115	3.5	40	198	2.9
経常利益			492	14.5		223	6.8		314	4.5
VII 特別利益			47	1.4		26	0.8		47	0.7
VIII 特別損失			3	0.1		422	12.8		34	0.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)			536	15.8		△172	△5.2		327	4.7
法人税、住民税 及び事業税		15			20			20		
法人税等調整額		△71	△56	△1.7	△340	△320	△9.7	△186	△165	△2.4
中間(当期)純利益			593	17.5		148	4.5		493	7.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	1,098	9,139	△4,125	42,632
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△781	△781	—	△781
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	593	593	—	593
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	△188	△188	△1	△189
平成19年6月30日 残高 (百万円)	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	909	8,950	△4,126	42,442

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,152	1,152	43,785
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△781
中間純利益	—	—	593
自己株式の取得	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	416	416	416
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	416	416	227
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,569	1,569	44,012

当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	—	23,936	1,531	475	6,034	△1,125	6,915	△2,684	41,843
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△773	△773	—	△773
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△3,000	3,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	148	148	—	148
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,001	△1,001
自己株式の処分	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	0	0
その他資本剰余金の てん補	—	—	0	0	—	—	—	△0	△0	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△3,000	2,375	△624	△1,001	△1,626
平成20年6月30日 残高 (百万円)	13,676	23,936	—	23,936	1,531	475	3,034	1,249	6,290	△3,686	40,216

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	751	751	42,594
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△773
別途積立金の取崩	—	—	—
中間純利益	—	—	148
自己株式の取得	—	—	△1,001
自己株式の処分	—	—	0
その他資本剰余金の てん補	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△38	△38	△38
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△38	△38	△1,664
平成20年6月30日 残高 (百万円)	713	713	40,929

前事業年度の株主資本等変動計算書 (平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	1,098	9,139	△4,125	42,632
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△781	△781	—	△781
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	493	493	—	493
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△501	△501
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0	0
自己株式の消却	—	—	△1,941	△1,941	—	—	—	—	—	1,941	—
その他資本剰余金の てん補	—	—	1,935	1,935	—	—	—	△1,935	△1,935	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	△6	△6	—	—	—	△2,223	△2,223	1,440	△789
平成19年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	—	23,936	1,531	475	6,034	△1,125	6,915	△2,684	41,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,152	1,152	43,785
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△781
当期純利益	—	—	493
自己株式の取得	—	—	△501
自己株式の処分	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—
その他資本剰余金の てん補	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)	△401	△401	△401
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△401	△401	△1,190
平成19年12月31日 残高 (百万円)	751	751	42,594